総務省承認	No.26373
承認期限	平成19年1月31日まで

労働経済動向調査
労働経済動向調査票
（平成18年11月調査）

㊙ 厚生労働省
（提出期限11月7日まで）

事業所一連番号 ［　　］
1　2　3　4

この調査票に記入された事項については、個別企業の秘密を守り、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままをご記入ください。

（問い合せ・提出先）
厚生労働省大臣官房統計情報部
雇用統計課労働経済第二係
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2
中央合同庁舎第5号館
電話　03(5253)1111 内線7614・7624

記入担当者		
	所属課名	
	電話	
	氏名	

企業の全常用労働者数

貴事業所の属する企業（同一企業）の本社、支社、工場、営業所等に働く**常用労働者数（定義は次頁参照）の合計**です。（該当する番号を必ず○で囲んでください。）

	1,000人以上	300～999人	100～299人	30～99人
A	1	2	3	4

あて先、事業所名等に間違いがありましたら、お手数ですが**朱書き**でご訂正ください。

（注意） 1　本社、支社、工場及び営業所ごとにそれぞれ別の事業所となりますので、以下の項目についての**回答は、貴事業所の分について記入してください。**

2　回答欄が［1 2 3］の場合には、その該当する番号を○で囲んでください。　例［1 ② 3］

Ⅰ　生産・売上等の動向と増減（見込）理由

〔貴事業所が本社で、管理事務のみの場合は、本問Ⅰについては記入の必要はありません。〕

1　生産・売上額等の対前期増減（見込）状況

（製造業では生産額、建設業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、不動産業、飲食店，宿泊業、サービス業では売上額、金融・保険業では経常利益のいずれも3ヵ月の合計で比較してください。）

	期間	増加	ほぼ同じ	減少
5	平成18年7～9月は、4～6月に比べ（実績）	1	2	3
6	平成18年10～12月は、7～9月に比べ（見込）	1	2	3
7	平成19年1～3月は、平成18年10～12月に比べ（見込）	1	2	3

2　生産・売上額等の対前期増減（見込）理由

主として季節的要因による	季節的要因もあるがそれに加えて景気の変動による	主として景気の変動による	
1	2	3	8
1	2	3	9
1	2	3	10

Ⅱ　雇用、労働時間の動向

1　所定外労働時間の対前期増減（見込）状況

	期間	増加	ほぼ同じ	減少
11	平成18年7～9月は、4～6月に比べ（実績）	1	2	3
12	平成18年10～12月は、7～9月に比べ（見込）	1	2	3
13	平成19年1～3月は、平成18年10～12月に比べ（見込）	1	2	3

SAMPLE

2　労働者数の対前期増減（見込）状況

該当する区分の労働者について各期末（７～９月なら９月末現在）の労働者数を、比較してください。
なお、比較する両方の時期に労働者がいない場合は無記入にしてください。

	労働者の区分		期　　間		増加	ほぼ同じ	減少
14	全労働者		平成18年７～９月は、４～６月に比べ	（実績）	1	2	3
15			平成18年10～12月は、７～９月に比べ	（見込）	1	2	3
16			平成19年１～３月は、平成18年10～12月に比べ	（見込）	1	2	3
17		常用	平成18年７～９月は、４～６月に比べ	（実績）	1	2	3
18			平成18年10～12月は、７～９月に比べ	（見込）	1	2	3
19			平成19年１～３月は、平成18年10～12月に比べ	（見込）	1	2	3
20		臨時・季節	平成18年７～９月は、４～６月に比べ	（実績）	1	2	3
21			平成18年10～12月は、７～９月に比べ	（見込）	1	2	3
22			平成19年１～３月は、平成18年10～12月に比べ	（見込）	1	2	3
23		パートタイム	平成18年７～９月は、４～６月に比べ	（実績）	1	2	3
24			平成18年10～12月は、７～９月に比べ	（見込）	1	2	3
25			平成19年１～３月は、平成18年10～12月に比べ	（見込）	1	2	3
26	派遣労働者		平成18年７～９月は、４～６月に比べ	（実績）	1	2	3
27			平成18年10～12月は、７～９月に比べ	（見込）	1	2	3
28			平成19年１～３月は、平成18年10～12月に比べ	（見込）	1	2	3

〔 労働者の区分 〕

常　　用…雇用期間を定めないで雇用されている者をいいます。なお、下記のパートタイムは除いてください。
臨時・季節…１ヵ月以上の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいいます。よって、１ヵ月未満の雇用契約の者は除かれます。なお、下記のパートタイムは除いてください。
パートタイム…１日の所定労働時間又は１週間の所定労働日数が貴事業所の一般労働者のそれより短い者をいいます。
派遣労働者…労働者派遣法に基づいて派遣元事業所から貴事業所に派遣されている者をいいます。

〔 職種の区分 〕

管　　理…課以上の組織の管理に従事する者。
事　　務…課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者。
専門・技術…高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者。
販　　売…商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者。
サービス…調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者。
運輸・通信…鉄道、自動車、通信電話交換などで運転、操作に従事する者及び車掌、電話交換手など。
技　能　工…原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者。
単　純　工…上記「技能工」と同じ作業に従事しているが、技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者。

3　労働者の中途採用の実績・予定、理由及び充足状況

(1)　貴事業所では中途採用の実績（予定）がありますか。「**あり**」の場合、**雇用形態別、職種別**に採用の実績（予定）について**期別に該当する番号をすべて**○で囲んでください。

	期　　間	あり	雇用形態			職　　種							なし	未定
			常用	臨時・季節	パートタイム	管理・事務	専門・技術	販売	サービス	運輸・通信	技能工	単純工		
29	**平成18年７～９月（実績）**	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	
30	平成18年10～12月（予定）	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13
31	平成19年１～３月（予定）	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13

(2)　中途採用実績・予定が「**あり**」の場合の主な理由は何ですか。**主な理由を１つ選んで**ください。

離職者の補充	1
新規学卒者の採用難	2
操業度（取扱額）の上昇	3
設備・部門の拡充	4
経験者の確保	5
その他	6

32

(3)　**平成18年７～９月（実績）に中途採用を行った分の雇用形態別、職種別の充足状況について**該当する番号を○で囲んでください。採用しなかった雇用形態及び職種の欄は無記入にしてください。

区　分	雇用形態			職　　種						
	常用	臨時・季節	パートタイム	管理・事務	専門・技術	販売	サービス	運輸・通信	技能工	単純工
充　足	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
未充足	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42

SAMPLE

Ⅲ　労働者の過不足感

該当する区分の労働者について11月現在の状況を記入してください。
なお、労働者がいない区分は無記入にしてください。

	労働者の区分		過剰 おおいに過剰	過剰 やや過剰	適当	不足 やや不足	不足 おおいに不足
43	雇用形態	全労働者	1	2	3	4	5
44		常用	1	2	3	4	5
45		臨時・季節	1	2	3	4	5
46		パートタイム	1	2	3	4	5
47	職種	管理	1	2	3	4	5
48		事務	1	2	3	4	5
49		専門・技術	1	2	3	4	5
50		販売	1	2	3	4	5
51		サービス	1	2	3	4	5
52		運輸・通信	1	2	3	4	5
53		技能工	1	2	3	4	5
54		単純工	1	2	3	4	5

Ⅳ　雇用調整等の実施状況

期別に該当する番号をすべて○で囲んでください。

	期間	1．貴事業所では雇用調整を実施しましたか。又は予定がありますか。実施していない又は予定がない場合には必ず「特別な措置はとらない」の9を○で囲んでください。									2．下記の措置について実施しましたか。又は予定がありますか。			
		残業規制	休暇等の増加・休日の振替、夏季休暇	再契約停止・解雇・臨時・季節、パートタイム労働者の	削減・停止・中途採用の	配置転換	出向	一時休業（一時帰休）	募集、解雇・希望退職者の	とらない・特別な措置は	短縮・操業時間・日数の	費用の削減・賃金等労働	下請・外注の削減	
55	平成18年7～9月　（実績）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	56
57	平成18年10～12月　（予定）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	58
59	平成19年1～3月　（予定）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	60

SAMPLE

Ⅴ　事業の見直しと雇用面での対応状況

1　貴事業所では、過去１年間において事業の見直し（拡大・縮小・合理化等）を実施しましたか。
また、今後１年間に実施する予定がありますか。**時期別に該当する番号を１つ選んで○**で囲んでください。

	時　期	実施した（する予定）	実施していない（しない予定）	その他（検討中）
61	過去１年間	1	2	
62	今後１年間	1	2	3

質問は終わりです

いずれかの時期について「1　実施した（する予定）」を選ばれた事業所は以下の質問にお答えください。

2　実施した(する予定)事業の見直しの方法は何ですか。**時期別に該当する番号をすべて○**で囲んでください。

	時　期	新規部門（市場）への進出	製品・サービスの高付加価値化	提供システムの見直し製品・サービスの生産・	製品数の削減、サービスの簡素化	海外での生産・販売の開始・拡大	部品等の購入の海外からの拡大原材料・	下請・外注の拡大	下請・外注の縮小	省力化投資の推進	管理事務部門の縮小組織再編成による	不採算事業部門の縮小	事業所の地方展開	その他
63	過去１年間	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13
64	今後１年間	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13

3　事業の見直しに伴い雇用面でどのような対応をとりましたか。また、とる予定ですか。**時期別に該当する番号をすべて○**で囲んでください。

	時　期	新規学卒採用の拡大	新規学卒採用の抑制	中途採用の実施・拡大	中途採用の抑制	臨時・パートタイム労働者の割合の拡大	派遣労働者など外部人材の受入・増加	配置転換	出向	教育訓練の充実・拡大等、社内人材の育成	賃金制度の見直し	労働時間の短縮	早期退職優遇制度の導入・拡大	希望退職者の募集、解雇等による従業員数の削減	雇用延長（定年延長、定年到達後）の勤務延長・再雇用）の拡大	雇用延長（定年延長、定年到達後）の勤務延長・再雇用）の抑制	その他	対応なし
65	過去１年間	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17
66	今後１年間	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17

ご多忙中ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒をご使用のうえ、できるだけお早目にご提出ください。**（提出期日11月７日までに必着）**

厚生労働省大臣官房統計情報部　雇用統計課労働経済第二係　　電話 03（5253）1111　内線 7614・7624

SAMPLE